福島民報

9/4

風評の現場 ◁2▷

トリチウム処理水

本格操業へ水差すな

漁業者の努力崩れ去る

9/4 民報(2)面

ヒラメやカツオなどの鮮魚をはじめ、メヒカリ、サバの干物が並ぶ。いわき市小名浜のさんけい魚店の三代目女将（おかみ）、松田幸子さん(三七)の元気な声が響く。

「旬の魚が入ってますよ」「いつものお刺し身盛り合わせですね」。東日本大震災と東京電力福島第一原発事故から九年半、漁業関係者にどんなに厳しい逆風が吹いても、一日も早い本格操業を願い、頑張ってきた。

しかし、東電福島第一原発で増え続ける放射性物質トリチウムを含んだ処理水について、政府の小委員会は最終報告書で海洋放出、大気放出するのが現実的な選択肢として政府に提言した。

今、処理水を保管するタンクを置く場所が原発敷地内に少なくなってきており、処分方法の決定が近づいているときれている。これまでの苦労が思い出され、未来への不安が膨らんでくる。

◇　◇

原発事故直後、長年通う常連客からも「本県沖で捕れた魚は本当に安全なのか」「干物は放射性物質で汚染されているのでは」との言葉を突きつけられた。「気になるのなら買わなくて結構です」と言い返しそうになるのを何度もこらえた。

県内の漁業者はみな見えない敵と闘ってきた。試験操業で採取した魚介類は、魚種ごとに放射性物質を検査してきた。今年二月にコモンカスベの出荷制限が解除され、原発事故後に制限対象となった四十三魚種、四十四品目が全て解除された。

本格操業に向けた動きが期待される矢先、トリチウム水の処分方法がちらつき始めた。

海や大気への放出が現実的だとする報告書をまとめた政府の小委員会に対し、「震災当時から少しずつみんなが協力して日常を取り戻してきた。本県の海や大気への放出は受け入れられない」と疑問を投げ掛ける。

◇　◇

港町・小名浜に生まれ、鮮魚店を切り盛りする両親を見て育った。小さい頃から魚や海は身近だった。現在は鮮魚店で働く一方で、地域住民に魚のさばき方や料理方法を教えている。

本県から茨城県までの沖合は、親潮と黒潮がぶつかる潮目の海で、寒流と暖流に乗って魚が集まる全国屈指の漁場だ。鮮度と価格、品質のどれをとっても格別で、「常磐もの」としてブランドになっている。小名浜漁港に水揚げされる魚は、地元の鮮魚店にとって何にも代え難い宝だ。

「海に関わる人は、海に誇りを持っている。県内で処理水が処分されれば、漁業者が積み上げてきた努力が崩れ去る。それだけは絶対避けたい」

風評対策などを示してほしいと話す松田さん

9/7

風評の現場

▷4◁

若者の意見をくんで

福島で廃炉見届ける

トリチウム処理水

福島市金谷川の福島大キャンパス。新型コロナウイルス感染拡大の影響で前期授業を全て遠隔で行ったため、春から学生の姿はほとんどない。

福島市のNPO法人ドットジェイピー福島支部のメンバーは将来のまちづくりに議論を交わす。メンバーの一人、福島市出身で福島大経済経営学類二年の塩沢健太郎さん(九)は昨年夏、東京電力福島第一原発を初めて訪れ、タンクに圧倒された。

国内外の通常の原発では放射性物質トリチウムを希釈した上で海に放出していることを知り、「海洋放出もやむを得ないのではないか」と受け止める。その上で、放出場所は「福島の海ありきではなく、慎重に幅広く検討するのが前提だ」と主張する。

◇　◇

同じメンバーの福島大現代教養コース四年の田山和季さん(二)は海洋放出に懐疑的だ。

いわき市で生まれ育った。浜通りの農林水産業に対する風評を肌で感じてきた。「震災から九年を経て、地域がやっと活気を取り戻し始めているのに、復興の歩みを妨げてはいけない」と力を込める。ただ、「いたずらに風評を恐れるのではなく、正しい情報発信で風評の根源を絶ちきる努力も必要」と加えた。

二人は卒業後も地元に残ろうと考える。「福島が好きだからこそ、この地で学び、生きていくことを選んだ。廃炉は今後三十年から四十年かかる。まさに自分たちの世代が見届ける問題だ。若者の意見を発信していきたい」と声をそろえた。

◇　◇

食農学類三年の瀧康司さん(二〇)は大学近くのアパートの一室で、以前のような学生生活に戻ることを願う。インターネットで、福島第一原発で増え続けるトリチウムを含んだ処理水に関するページを開く。

「処理水の行方は福島だけの問題ではない。原発を抱える全国の自治体にも関係するのではないか」。率直な疑問を投げ掛ける。

東日本大震災と原発事故が起きた九年前、静岡県焼津市の小学四年生だった。自宅は中部電力浜岡原発から三十キロ圏の線上にある。南海トラフ巨大地震の不安もあり、震災と原発事故が起きた福島に関心を持った。

農業に携わりたいと、昨年四月に新設した福島大食農学類に入学した。田畑で農業実習を積むとともに各地に赴き、復興の現状に理解を深めてきた。飯舘村で黒いフレコンバッグを見たとき、衝撃を受けた。

廃炉はどのぐらい進んでいるのだろうか。復興を進めるには、たまりつづける処理水の解決が不可欠だと認識する。「地域を支え、明るい未来を作るには若者の力が必要。自分たち若者の意見を届けたい」と真摯に廃炉に向き合う。

トリチウム処理水について意見を述べる塩沢さん（右）と田山さん

処理水の処分方法について考える瀧さん

9/7 民報(2)面

(8)

9/9

水処理 県外での放出「妥当」

木幡福島市長 議会で初答弁

9/9 民報 (4面)

福島市の木幡浩市長は八日の九月定例議会の一般質問で、東京電力福島第一原発で増え続ける放射性物質トリチウムを含んだ処理水の処分を巡り、「福島という名の付かない場所での海洋放出が妥当」と述べた。これまで記者会見で同様の考えを示しているが、議会での答弁は初めて。

トリチウムを含む水が国内外の原発で平時でも海に流されている点を踏まえ、木幡市長は「海洋放出以外に現実的な選択はない」と強調した。一方、放出地は風評を避けられないとして、領海内の沿岸から遠い海域への放出が望ましいとの考えを示した。

地上タンクでの長期保管に関しては「福島だけリスクが増える構図は避けるべき」と述べ、処分を先送りせずに県外で海洋放出するのが現実的と繰り返した。

平田村議会 処理水放出

反対の意見書可決

平田村議会は八日、九月定例会最終本会議で、東京電力福島第一原発で増え続ける放射性物質トリチウムを含んだ処理水の水蒸気放出と海洋放出に反対する意見書を、全会一致で可決した。

意見書では、処理水の水蒸気放出、海洋放出について「これまで福島県産の農畜水産物などの安全性の確保や風評被害の克服に取り組んできた生産者の努力と将来への展望を根底から覆すことになる」と指摘。トリチウムの分離、回収技術の実用化までは、「国と東京電力の責任において安全な方法による陸上保管を行うこと」を求めた。

双葉への移転は来月下旬見通し

福島復興本社

東京電力が富岡町に設置している福島復興本社が双葉町産業交流センターに一部機能を移転する時期は十月下旬の見通しとなった。八日に富岡町役場で開かれた町議会原子力特別委員会で東電が示した。

東電は福島復興本社の意思決定などに関する機能を双葉町産業交流センターに移し、大倉誠代表ら約五十人が勤務する。富岡町には福島市にある復興推進室の中枢機能が新たに配置され、これまでと同程度の約五十人が勤務する。

東電 第二原発の使用済み核燃料

半数 新施設で保管へ

9/9 (4)面 民報

東京電力は八日、廃炉が決定した福島第二原発の使用済み核燃料計九千五百三十二体について、約半数を敷地内に新設する乾式貯蔵施設で保管する計画を明らかにした。残りの搬出先が決まらなければ、貯蔵施設増設も検討する。八日に富岡町役場で開かれた町議会原子力特別委員会で示した。

核燃料は原子炉建屋内のプールに冷却中で、廃炉に着手してから二十三年後に始まる建屋解体前に全て取り出す必要がある。新設する貯蔵施設では、使用済み核燃料を金属容器に入れて空冷する。

計画によると、廃炉着手六年後から、毎年六百体をプールから搬出。ただ、貯蔵施設に保管できるのは全体の半数程度で、搬出開始の約八年後には満杯になる見通し。その後の搬出先は施設増設も含め、廃炉を進める中で検討する。

廃炉は四十四年かけて完了する計画。貯蔵施設での保管は一時的なものとする。東電の小早川智明社長は完了までに全ての核燃料を県外に搬出すると明言している。

東電は五月に廃炉の工程表となる廃止措置計画を原子力規制委員会に認可申請した。七月の審査会合で、原子力規制庁から乾式貯蔵施設の規模などを示すよう求められたことを受け計画をまとめた。

9/10（木）日新

本県からの放出に懸念

茨城県知事「新たな風評も」

処理水処分 意見聴取会

東京電力福島第一原発で増え続ける放射性物質トリチウムを含んだ処理水の扱いを巡り、政府は九日、処分方針決定に向けた第六回意見聴取会を都内で開いた。本県の隣県で、東電福島第一原発事故の風評被害に苦しんできた茨城県の大井川和彦知事は、政府小委員会の報告書に基づき処理水が海洋や大気に放出されれば、「新たな風評が生じかねない」として、本県からの処分に対し強い懸念を示した。

（2面に関連連載）

大井川知事は本県以外の知事で、初めて意見聴取会に出席した。

大井川知事は「小委の報告書は結論ありきのとりまとめのようにも見えてならない」と疑問を呈し、「原発敷地から直接海に流すのではなく、無人島から放出するなどの方法が十分に検討されたのか明らかにすべき」との独自の考えを示した。

その上で、政府に報告書を既定路線とせず、地域社会や環境への影響を踏まえた適切な判断を要請した。

新型コロナウイルス感染防止のため、大井川知事と宮城県の遠藤信哉副知事はウェブ会議形式で出席した。遠藤副知事は新型コロナの感染が拡大している現状での環境放出について「方針決定が地域経済にさらなる悪影響を及ぼす懸念がある。公表時期を十分考慮してほしい」とした。

都内の会場では、千葉県の滝川伸輔副知事と日本商工会議所の久貝卓常務理事が意見を述べた。滝川副知事は県内の漁業や観光業で福島第一原発事故の風評が残る現状を踏まえ、「海洋放出されれば、福島、宮城、茨城と変わらない影響が出る」と指摘。実効性のある風評対策を事前に示すよう要望した。

久貝常務理事は環境放出による風評拡大を懸念し、「産品の買い取り、事業継続や新商品開発に向けた支援策が必要」と具体的な風評への対応を求めた。

東電は原発敷地内で処理水をためるタンクが二〇二二（令和四）年夏ごろに満杯になると試算している。放出聴取会を開催する方針で、参加予定団体などの準備に約二年かかるとされる。会合終了後、座長の松本洋平経済産業副大臣は方針決定時期について「いつまでも先送りはできない」と述べたが、時期には言及しなかった。

政府は引き続き意見

※放射性物質トリチウムを含んだ処理水
東京電力福島第一原発で発生する汚染水を多核種除去設備（ALPS）で浄化した水。ALPSで62種類の放射性物質のほとんどが取り除かれるが、水と性質が似ているトリチウムは除去できずに残る。トリチウムは自然界に存在するほか、原子炉内の核分裂などによっても生じる。通常の原発では希釈した上で海に放出している。政府小委員会は大気や大気への放出が現実的な選択肢として政府に提言している。

県漁連 海洋放

漁業関係者は、海洋に放出された場合の風評を警戒する。県漁連は六月に開かれた総会で、処理水の「海洋放

おり、野崎哲会長は「海洋放出に反対する姿勢に全く変わりはない」

自公加速化本部 政府に方針決定要請

首相 具体的に言及せず

東京電力福島第一原発で増え続ける放射性物質トリチウムを含んだ処理水を巡り、自民、公明両党の東日本大震災復興加速化本部は九日、処分方針を早急に決定するよう政府に要請した。与党が決断を促したのは初めて。報道陣に公開された冒頭で、安倍晋三首相は処理水の処分について具体的に言及しなかった。（2面に関連記事）

提言では、原発敷地が逼迫（ひっぱく）する中でタンクの増設は限界にきているとして「これ以上、政府の方針決定を先送りできない」と強調。「責任を持って早急に方針を決定し、国が前面に立って福島の復興・再生の道筋を付けていく必要がある」とした。

「風評への影響を起こさないための対策」の徹底が必要だとし、「それでも起きると考えられる風評被害を克服するため、方針決定後も継続的な対策」を求めた。

処理水の処分に伴う損害が発生した場合、被害の実態に見合った必要十分な賠償が行われるよう東電に対する指導も盛り込んだ。

7

9/9

風評の現場

◁6▷

安全と安心は違う

消費者の不安を断って

トリチウム処理水

福島市中町にある県消費者団体連絡協議会の一室に膨大な資料が並ぶ。東日本大震災と東京電力福島第一原発事故発生以降の県民の消費活動記録や意識調査の結果が克明につづられている。

事務局長を務める田崎由子さん(六〇)=福島市=は放射性物質に関する県民アンケート結果を見つめ、心の内を明かす。「震災と原発事故から十年目になっても、県民によっては安心の根拠となる情報が届いていないのではないか」

◇　◇

二〇一二(平成二十四)年度以降、風評や食に関する県民意識を調査してきた。八年間で延べ約九千人に、県産食材の購入意向など十項目程度を質問している。県内で放射性物質の検査体制が整い、県産食材に含まれる放射性物質の検査結果が積み重なっても、一定数の県民が県産食材の購入に二の足を踏む現状がある。「風評は根深い」と感じる。

二〇一九年度調査で「健康影響が確認できないほど小さな低線量のリスクをどう受け止めるか」との設問に対し、「(食品衛生法の)基準値以内であれば、他の発がん性要因と比べてもリスクは低く、現在の検査体制で流通している食品であれば受け入れられる」が49・5%と約半数を占めた。次に「放射性物質以外の要因でもがんは発生するのだから、ことさら気にしない」が31・9%で続いた。

一方で、11・1%が「基準値以内であっても、少しでも発がんリスクが高まる可能性があり、受け入れられない」と回答した。

「科学的な安全の根拠を示されても、人によって異なる不安の『根っこ』の解消は簡単ではない。原発事故による心理的影響の深刻さを指摘する。

◇　◇

放射性物質トリチウムを含んだ処理水の取り扱いを巡り、政府の小委員会の報告書は「海洋放出、水蒸気放出のいずれも放射線による影響は自然被ばくと比較して十分に小さい」と記している。

県産米の全量全袋検査は二〇一五年産以降、本県沖の魚介類の検査で二〇一六年以降、それぞれ放射性セシウムが食品衛生法の基準値(一キロ当たり一〇〇ベクレル)を全て下回っている。県産米、魚介類ともに市場に流通し、多くの消費者に受け入れられている一方、不安を抱えている県民も少なからずいるのが現状だ。

田崎さんは、県産食材の安全が科学的に証明されても、心理的な安心にはつながらないという構図は、処理水の問題に共通すると分析している。

「安心を感じる尺度や時間は人によって異なるのではないか」

政府は第一原発敷地内への保管が限界を迎えるとして、処理水の処分を急ぐような動きも見せている。県民の思いに寄り添ってきた経験から、政府の姿勢に疑問を抱く。

農産物の生産管理の徹底ぶりを示す安全認証制度「GAP」を取得した県産食材が並ぶ会場。県産食材の安全性発信に努めている=2019年9月、福島市

民報(夕刊) 9/9

9/10

風評の現場

▷7・完◁

短絡的に結論出すな

自然保護の努力 水泡に

9/10 (2)面 琉新

トリチウム処理水

郡山市湖南町の中ノ入地区にブナの森が広がる。不動山に樹齢三百年を超える不動ブナをはじめ、数百本が林立する。ブナ林の保全・活用を進める郡山市ぶなの森を守る会長の小椋豊配さん（六九）は、東京電力福島第一原発で増え続ける放射性物質トリチウムを含んだ処理水の処分方法の議論の先行きが気になる。

原発事故による本県への風評を思い起こし、処分方法の決定が近づくことに不安を募らせる。

「先祖から自分の世代まで、自然や文化を必死に守ってきた。次の世代が誇りを持って引き継げなくなる選択だけは避けてほしい」

◇　◇

「新しく誇れる何かをつくろう」。二〇〇四（平成十六）年ごろ、その価値が認められ始めていた地元の不動山のブナの森を生かした地域おこしを地元の有志と考えた。将来にわたって森を管理・保全するため、多くの人に関心を持ってほしいとの思いもあった。

地道な活動が実を結び、事業に参加する人が増え始めた。散策する遊歩道に手作りの階段や手すりを設置し、徐々に山頂に向けて整備を進めた。「近い将来、幅広い世代が足を運ぶ森になるはず」。胸は期待で高鳴った。

それが二〇一一年三月の原発事故により状況が変わった。放射性物質に関する情報が飛び交う中、会員の中には「このまま活動を続けてもよいのか」と葛藤もあったが、保全の取り組みを続けることを決めた。

当時、森林では木や積もった枯れ葉、土壌など、さまざまな場所に放射性物質が付着していることが分かり、県土の七割を占める森林に立ち入る人は大きく減った。守る会の活動に参加する人も二～三割少なくなった。

時間の経過とともに放射線量の低減や正しい知識の普及で参加する人が戻ってきた。ただ、直接的にほとんど被害はないのに、見えない放射性物質により自然が「汚された」と感じた。

◇　◇

仮に処理水が海洋や大気に放出されたとして、「環境的な影響はない」と頭では分かっている。しかし、反発する気持ちが消えないのが正直な心境だ。もし県内に「放出された土地」とのレッテルが貼られたら、「自分たちの『誇り』が汚され、自然を守り、引き継ごうとする若い県民がいなくなってしまうのではないか」との思いが拭えない。

「原発事故からの復興に処理水への対応が不可欠」と考える。本県沖への海洋放出や県内での大気放出が「短絡的な結論」と映る。

「自然に興味を持つ人がいなくなれば、過去からの取り組みが水泡に帰す。県内での放出ありきは納得できない」

中ノ入地区の不動ブナを見上げる小椋さん（左）ら

9